

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について
(臨時報告書)

【様式】

未整備駅名	小樽駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：北海道 市区町村：小樽市
路線名	函館線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	17,378人/日
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	JR北海道 小樽市

バリアフリー化に関する現状
地平駅 2面4線
1～4番線とも段差解消未済。なお、車いす等については、障害者対応型ESCを用いた駅員介助で対応可能。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：未定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)
平成22年度交通施設バリアフリー化設備整備費補助金制度を活用した整備への協力を小樽市に要請しているが、現在のところ、負担に係わる協議が成立していないため、明確な時期を記載することができない。小樽市と引き続き協議を行っていききたい。

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

駅のバリアフリー化については、事業者と関係市町村において協議し、実施しており、道は必要に応じて助言等を行うこととしている。なお、当該駅は、平成22年度にEV2基を設置する予定であり、小樽市とJR北海道との間で補助に関して協議中であると把握している。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

小樽駅は平成11年に「交通施設バリアフリー化設備整備費補助金制度」により国と市の補助を受け、現行法令のバリアフリー基準は満たしていないものの車椅子が利用可能なエスカレータを整備している。本市は現在財政再建を図るべく支出の抑制に取り組んでおり、現時点で鉄道事業者に対して国と協調して補助金を支出することは困難であるが、移動円滑化の促進に向けて鉄道事業者と引き続き協議を行っていききたい。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	北海道旅客鉄道株式会社鉄道事業本部工務部
都道府県	北海道総合政策部新幹線・交通企画局交通企画課地域交通グループ
市区町村	小樽市建設部まちづくり推進課

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。